

## 「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」等についての説明会の開催について

令和5年8月1日  
公正取引委員会事務総局  
中部事務所

公正取引委員会は、事業者等のグリーン社会の実現に向けた取組を後押しすることを目的として、「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」（以下「グリーンガイドライン」といいます。）を策定しました（別紙参照）。

このたび、公正取引委員会では、グリーンガイドラインの内容や独占禁止法の概要について事業者の皆様幅広く知っていただくための説明会を次のとおり開催することとしました。

なお、今回の説明会は、オンライン方式により実施します。

### 1 日 時

令和5年9月13日（水）14：00～15：30

### 2 方 法

オンライン方式

### 3 内 容

- (1) 独占禁止法の概要
- (2) 「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」について
- (3) 質疑応答

※ 今回の説明会は、報道機関によるカメラ撮影及び傍聴取材が可能です。御希望の場合には、上記開催日時の前日15時まで（土日祝祭日を除く。）に、以下の問い合わせ先に御連絡ください。

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局中部事務所経済取引指導官
	電話 052-961-9422（直通）
ホームページ	<a href="https://www.jftc.go.jp/regional_office/chubu/">https://www.jftc.go.jp/regional_office/chubu/</a>

# グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方

新たな技術等のイノベーションを失わせる競争制限的な行為を未然に防止するとともに、事業者等の取組に対する法適用及び執行に係る透明性及び事業者等の予見可能性を一層向上させることで、事業者等のグリーン社会の実現に向けた取組を後押しすることを目的として、「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」を策定することとした

## 基本的考え方

### グリーン社会の実現に向けた事業者等の取組は基本的に独占禁止法上問題とならない場合が多い

グリーン社会の実現に向けた事業者等の取組は、多くの場合、事業者間の公正かつ自由な競争を制限するものではなく、新たな技術や優れた商品を生み出す等の競争促進効果を持つものであり、温室効果ガス削減等の利益を一般消費者にもたらすことが期待されるものもある

一方、事業者等の取組が、個々の事業者の価格・数量、技術等を制限し、事業者間の公正かつ自由な競争を制限する効果のみを持つ場合、それが名目上はグリーン社会の実現に向けた事業者等の取組であったとしても、**独占禁止法上問題となる**

新たな技術等のイノベーションが失われたり、商品又は役務の価格の上昇や品質の低下が生じたりすることにより一般消費者の利益が損なわれることは問題

また、事業者等の取組に競争制限効果が見込まれつつ競争促進効果も見込まれる場合、当該取組の目的の合理性及び手段の相当性（より制限的でない他の代替手段があるか等）を勘案しつつ、当該取組から生じる競争制限効果と競争促進効果を総合的に考慮して、**独占禁止法上問題となるか否か判断される**

「独占禁止法上問題とならない行為」及び「独占禁止法上問題となる行為」等の想定例を示しつつ、考え方を説明

## 本考え方の構成

第1 共同の取組

第2 取引先事業者の事業活動に対する制限・取引先の選択に係る行為

第3 優越的地位の濫用行為

第4 企業結合

第5 公正取引委員会への相談について

## 今後の対応

今後の市場や事業活動の変化、具体的な法執行や相談事例等を踏まえ、継続的に本考え方の見直しを行っていく  
また、本考え方に照らしながら積極的に事業者等からの相談への対応を行っていく